

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋正光

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部財務経理部長 木暮恵介

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部財務経理部長 木暮恵介

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店  
(東京都江東区亀戸四丁目25番8号第二川村ビル)

第一カッター興業株式会社 千葉営業所  
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)

第一カッター興業株式会社 さいたま営業所  
(埼玉県さいたま市岩槻区古ヶ場二丁目7番10号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2020年7月1日 至 2021年3月31日	自 2021年7月1日 至 2022年3月31日	自 2020年7月1日 至 2021年6月30日
売上高 (千円)	13,805,369	15,797,778	19,337,792
経常利益 (千円)	2,047,322	2,453,025	2,936,089
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,213,023	1,345,373	1,743,496
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,353,487	1,463,660	1,939,331
純資産額 (千円)	13,735,464	15,664,204	14,321,265
総資産額 (千円)	17,023,296	18,790,692	17,991,723
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	106.56	118.19	153.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.9	79.0	75.8

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.07	38.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が停滞し、企業収益が低水準で推移するなど厳しい状況が続きました。また、ロシアによるウクライナ侵攻に伴って資源価格の高騰も生じており、これらが経済に与える影響も懸念されております。

国内建設市場におきましては、国土強靱化計画等を背景とする公共投資は底堅く推移したものの、民間設備投資は企業収益悪化の影響を受けて縮小する傾向にあり、受注環境は厳しさを増しております。

このような状況下で、当社グループは、全事業において新型コロナウイルス感染症への対応も十分に図りながら事業活動を展開してまいりました。その結果、特に当社グループの主要事業である切断・穿孔工事事業において完成工事高が増加したため、当四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は15,797百万円（前年同期比14.4%増）となりました。また、利益面に関しましては、営業利益は2,312百万円（前年同期比20.5%増）、経常利益は2,453百万円（前年同期比19.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,345百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、年間を通じて売上高は第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に集中する傾向にあり、それに比して第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）の売上高は減少する傾向にあります。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

#### (切断・穿孔工事事業)

主に民間工事の受注が増加したため、完成工事高は13,675百万円（前年同期比14.0%増）となりました。また、完成工事高の増加に伴い、セグメント利益は2,730百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

#### (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に大手デベロッパーの新規案件開拓に努めてまいりました。その結果、完成工事高は360百万円（前年同期比8.4%増）となりました。また、完成工事高の増加に伴い、セグメント利益は48百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

#### (リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、中古スマートフォン等の販売に係る新規の顧客開拓に努めてまいりましたが、利益率の低い商品が売上の中心を占めたことにより、商品売上高は1,761百万円（前年同期比19.2%増）となり、セグメント利益は119百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

( 2 ) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ798百万円増加し、18,790百万円となりました。

負債につきましては、工事未払金及び未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ543百万円減少し、3,126百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ1,342百万円増加し、15,664百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は79.0%となりました。

( 3 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 4 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、61百万円であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式  単元株式数 100株
計	12,000,000	12,000,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日		12,000,000		470,300		465,100

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,476,100	114,761	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		114,761	

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 萩園833番地	520,900		520,900	4.34
計		520,900		520,900	4.34



## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)	就任年月日
取締役	安達 昌史	1978年2月14日	2001年6月 当社入社 2007年7月 水戸営業所所長代理 2007年9月 水戸営業所所長 2009年4月 ビルメンテナンス事業部長 2019年7月 管理本部長[現任]	(注)2	200	2021年12月16日
取締役	行方 一正	1953年5月4日	1985年2月 (株)エイチ・アイ・エス入社 1985年9月 (株)エイチ・アイ・エス取締役 1993年2月 役経理部長 1997年11月 (株)エイチ・アイ・エス取締役 2004年6月 総務部長 2005年1月 (株)エイチ・アイ・エス常務 取締役管理本部長 2018年1月 (株)エイチ・アイ・エス代表 取締役常務人事部・経理 2018年3月 部・関係会社管理部管掌兼 総務部長 2019年9月 (株)エイチ・アイ・エス代表 取締役専務 (株)エイチ・アイ・エス特別 顧問 (株)モバイルファクトリー社 外監査役[現任] (株)ピーストラベルプロジェ クト代表取締役[現任]	(注)2		2021年12月16日
監査役 (非常勤)	友成 亮太	1983年6月13日	2010年12月 弁護士登録(東京弁護士 会) 2010年12月 丸の内中央法律事務所入所 [現任] 2018年12月 (株)電波新聞社監査役[現任]	(注)4		2021年12月16日
監査役 (非常勤)	横山 正宏	1990年2月28日	2013年2月 有限責任監査法人トーマツ 入所 2017年8月 河野公認会計士事務所入所 2018年4月 認定NPO法人フローレンス ディレクターCFO 2020年8月 横山正宏公認会計士事務所 設立[現任]	(注)4		2021年12月16日

(注)1. 取締役行方一正は、社外取締役であります。

2. 2021年12月16日開催の臨時株主総会の終結の時から2022年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役友成亮太、横山正宏の各氏は社外監査役であります。

4. 2021年12月16日開催の臨時株主総会の終結の時から2025年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

( 2 ) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
専務取締役 工事本部長	安立 陽	2021年12月16日
取締役 安全環境部長	川内 幸喜	2021年12月16日
監査役(常勤)	渡辺 清二	2021年12月16日
監査役(非常勤)	林 晃司	2021年12月16日
監査役(常勤)	泉 貴嗣	2022年3月31日

( 3 ) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
監査役(常勤)	監査役(非常勤)	泉 貴嗣	2021年12月16日

( 4 ) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率13% )

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)	就任年月日
監査役 (常勤)	南部 守	1958年2月11日	1976年4月 当社入社 2008年1月 安全環境部長 2018年3月 当社嘱託社員	(注)	5,200	2022年4月1日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である2022年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,640,123	7,305,176
受取手形・完成工事未収入金	3,576,345	3,739,167
売掛金	69,568	101,063
未成工事支出金	238,826	-
商品	83,622	14,445
材料貯蔵品	150,619	139,666
その他	161,587	170,596
貸倒引当金	5,196	5,683
<b>流動資産合計</b>	<b>10,915,497</b>	<b>11,464,432</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,341,608	2,385,358
減価償却累計額	456,071	534,687
建物及び構築物(純額)	1,885,537	1,850,670
機械装置及び運搬具	4,062,947	4,392,118
減価償却累計額	3,276,025	3,498,496
機械装置及び運搬具(純額)	786,922	893,622
工具、器具及び備品	121,123	130,466
減価償却累計額	86,285	94,056
工具、器具及び備品(純額)	34,837	36,409
土地	2,434,645	2,434,645
リース資産	127,290	143,362
減価償却累計額	69,896	67,558
リース資産(純額)	57,393	75,803
建設仮勘定	26,344	266,754
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,225,681</b>	<b>5,557,905</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	279,902	237,917
その他	108,976	92,646
<b>無形固定資産合計</b>	<b>388,878</b>	<b>330,563</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	895,810	876,743
繰延税金資産	258,430	263,053
長期未収入金	215,645	215,645
その他	335,545	300,903
貸倒引当金	243,765	218,554
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,461,666</b>	<b>1,437,791</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,076,226</b>	<b>7,326,259</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,991,723</b>	<b>18,790,692</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	938,693	639,332
買掛金	137,873	95,084
1年内返済予定の長期借入金	13,249	8,100
リース債務	20,787	23,259
未払法人税等	575,063	423,849
賞与引当金	67,100	293,988
その他	1,003,616	730,321
流動負債合計	2,756,382	2,213,935
固定負債		
長期借入金	175,825	169,750
リース債務	36,695	52,860
役員退職慰労引当金	271,426	262,269
退職給付に係る負債	326,491	329,818
その他	103,636	97,854
固定負債合計	914,075	912,553
負債合計	3,670,457	3,126,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	12,811,515	14,046,162
自己株式	122,604	122,662
株主資本合計	13,621,254	14,855,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,764	11,692
退職給付に係る調整累計額	5,651	4,326
その他の包括利益累計額合計	8,113	16,018
非支配株主持分	691,897	824,379
純資産合計	14,321,265	15,664,204
負債純資産合計	17,991,723	18,790,692

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	12,326,686	14,035,786
商品売上高	1,478,683	1,761,991
売上高合計	13,805,369	15,797,778
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	8,137,384	9,267,973
商品売上原価	1,036,585	1,369,392
売上原価合計	9,173,969	10,637,365
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,189,302	4,767,813
商品売上総利益	442,097	392,598
売上総利益合計	4,631,399	5,160,412
<b>販売費及び一般管理費</b>	2,711,814	2,847,526
<b>営業利益</b>	1,919,585	2,312,886
<b>営業外収益</b>		
受取利息	98	38
受取配当金	6,512	6,617
受取保険金	10,670	31,594
持分法による投資利益	82,704	69,937
雑収入	33,995	38,511
営業外収益合計	133,980	146,699
<b>営業外費用</b>		
支払利息	423	1,597
投資有価証券売却損	865	-
売上債権売却損	18	-
不動産賃貸原価	1,934	1,934
支払補償費	2,084	428
雑損失	916	2,600
営業外費用合計	6,243	6,560
<b>経常利益</b>	2,047,322	2,453,025
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5,584	8,951
保険解約返戻金	24,245	66,355
特別利益合計	29,830	75,307
<b>特別損失</b>		
特別調査費用	-	196,628
固定資産売却損	24,368	120
固定資産除却損	1,788	5,975
投資有価証券評価損	-	4,731
特別損失合計	26,156	207,455
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	2,050,996	2,320,876
法人税等合計	738,862	833,083
<b>四半期純利益</b>	1,312,133	1,487,792
非支配株主に帰属する四半期純利益	99,110	142,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,213,023	1,345,373

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,312,133	1,487,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,322	25,456
退職給付に係る調整額	2,031	1,325
その他の包括利益合計	41,354	24,131
四半期包括利益	1,353,487	1,463,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,254,377	1,321,241
非支配株主に係る四半期包括利益	99,110	142,419

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

工事契約に関して、従来は、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、一定の期間にわたり充足する履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を認識する方法に変更しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる期間がごく短い場合には、重要性に関する代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充実した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間において当該変更による損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。



( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

( 新型コロナウイルス感染症について )

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響に関する仮定について重要な変更はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	323,734千円	178,066千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

売上高の季節変動

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの売上高は、公共事業関連工事が多いため、第1四半期(7~9月)、第4四半期(4~6月)が減少し、第2四半期(10~12月)、第3四半期(1~3月)に増加する傾向にあります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	414,573千円	446,374千円
のれんの償却額	55,980千円	41,985千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	143,489	25	2020年6月30日	2020年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	206,623	18	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

(注) 2021年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	11,994,466	332,219	1,478,683	13,805,369	13,805,369
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,994,466	332,219	1,478,683	13,805,369	13,805,369
セグメント利益	2,248,821	40,407	154,693	2,443,922	2,443,922

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,443,922
全社費用(注)	524,346
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の営業利益	1,919,585

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	リユース・ リサイクル事業	計	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	12,310	-	1,723,599	1,735,909	1,735,909
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	13,663,192	360,284	38,392	14,061,869	14,061,869
顧客との契約から生じる収益	13,675,502	360,284	1,761,991	15,797,778	15,797,778
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,675,502	360,284	1,761,991	15,797,778	15,797,778
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,675,502	360,284	1,761,991	15,797,778	15,797,778
セグメント利益	2,730,684	48,498	119,167	2,898,351	2,898,351

(注) 会計方針の変更に記載した通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。

当該変更が、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの売上高及び利益に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,898,351
全社費用(注)	585,464
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	2,312,886

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
 ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益	106円56銭	118円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,213,023	1,345,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,213,023	1,345,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,383	11,383

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の  
 期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月11日

第一カッター興業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 康

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。